



## 森林を守り、育て、活かし、豊かな森を未来に引き継ごう



■表紙写真 題名：題名「朝の光芒」 撮影地：富士市大淵 撮影者：平井 省吾氏（富士市）

本誌のバックナンバーは、静岡県山林協会ホームページでご覧いただけます。  
ホームページには、林業への就業を考えている方の参考になる記事も掲載しています。

URL : <https://www.moritohito.jp>



## INDEX

- 2** 支部だより①（掛川市森林組合）  
経営ビジョン～20年後の森林組合のあるべき姿を目指して～
- 3** 支部だより②（富士市森林組合）  
入社6年目の私が思うところ
- 4** 支部だより③（川根本町 農林課）  
川根本町の林業振興対策事業について
- 5** 県庁だより①（経済産業部 森林・林業局 森林整備課）  
造林分野における林業イノベーションの導入
- 6** 県庁だより②（経済産業部 森林・林業局 森林計画課）  
低コスト主伐・再造林促進事業の中間報告
- 7** 最近の話題から（静岡県山林協会）  
水害と「緑のダム」について
- 8** 本部情報  
令和3年度定時総会について  
林業イノベーションの推進について  
林業への就業支援について

# 支部 だより ①

## 経営ビジョン ～20年後の森林組合の あるべき姿を目指して～

掛川市森林組合 代表理事組合長 榛村航一

20年後を見据えた経営ビジョンや戦略三本柱など、組合の目指すところを披露していただきました。

8年前、私が組合長に就任し当組合の経営理念を以下のとおり定めました。

『先人達から受け継いだ森林(もり)への感謝を忘れずに掛川の森林(もり)を守り育て、活かし、未来へつなげ地域に愛され必要とされる森林組合を目指します。』

この経営理念と経営方針をカードの表裏に印刷し全職員に常に携帯することを心掛けるよう指示しております。その甲斐もあり、2013年の素材生産量2,560m<sup>3</sup>、事業総収益1億8,989万円が、2021年には素材生産量10,155m<sup>3</sup>、事業総収益4億396万円となっております。

そして昨年末、この先20年後の森林組合のあるべき姿を見据えた経営ビジョンを以下のとおり定めました。

『人々に愛され、受け継がれる森林づくり(私たちは、地域の人々と森林との接点をふやし、森林を愛する心を育みながら、掛川の森林を次世代に受け継いでいきます)』

この経営ビジョンを達成するため以下を戦略三本柱としました。

1. テクノロジーを活かした次世代型林業経営
2. 安定した森林経営のための組織強靱化
3. 人々に愛される森林組合ブランドの育成

そして戦略三本柱のそれぞれに対し具体的な方策として以下のとおり提示しました。

### 1. テクノロジーを活かした次世代型林業経営

- ①最新技術の導入による生産性向上
  - ・ドローンによる森林状況の効率的な解析
  - ・フォワーダーの自動運転化の検討
  - ・その他ロボット、AI、IoTなど最新技術の導入/活用
- ②GISシステムによる効率的な森林管理
  - ・GISデータの活用による森林管理の可視化/効率化
- ③オープンイノベーションの推進
  - ・民間企業との実証実験/共同開発による最先端テクノロジーの吸収
  - ・教育研究機関との連携により掛川の森林を研究/学びに開かれた場へ

### 2. 安定した森林経営のための組織強靱化

- ①女性/外国籍人材の積極的な採用、登用によるダイバーシティ促進
  - ・女性が働きやすい職場環境の整備と積極採用

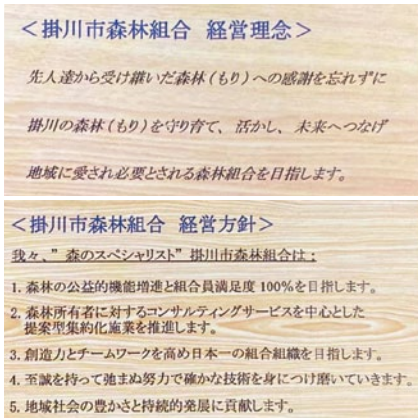
- ・外国人技能実習生が学ぶことのできる実習体制
- ②10,000m<sup>3</sup>生産を目指す素材生産体制の整備
  - ・主伐/再造林の一貫作業システムの構築
  - ・苗木生産/造林/育林によるサステナブルな森林づくり
  - ・ノウハウの言語化による技術の伝承
- ③中遠地区におけるリーディング森林組合
  - ・森町森林組合との連携による生産/流通量の拡充
  - ・川上/川中/川下のネットワーク構築、ONE TEAM化
  - ・労災ゼロのための安全教育訓練

### 3. 人々に愛される森林組合ブランドの育成

- ①FSC森林認証の活用
  - ・「FSC森林認証」の基準を満たした責任ある森林管理の取組の発信
  - ・FSC認証材サプライチェーンの構築、認証材の利用促進
- ②一般生活者向け事業の展開
  - ・個人向け商品の開発、販売(薪、トーチ、自然薯、ナマズ養殖、ワインなど)
  - ・ブログ/SNSを活用した情報発信
  - ・戸建て住宅等への木材供給/PR
  - ・地域NPO団体、民間企業、キャンプ場などとの連携
- ③森林とふれあうイベントの継続的な開催
  - ・E-Bikeによる林道サイクリング(森林浴、森林セラピーなど)
  - ・企業研修/学校行事(林間学校)など生涯学習の受入れ

ここで本年度、戦略三本柱の一環として既に実施した事例について一つだけ説明します。

それは、「森林」という、身近にありながら立入りが限定されていた大切な資源を、より多くの皆さんに体感し知ってもらうため、E-MTB(電動アシスト付きマウンテンバイク)を活用した事業『森林プロフェッショナルとE-MTBで行くフォレストツーリズム』です。この事業は、観光庁に事業採択され、コロナ禍においても安全・安心して自然と林業に触れ合い、環境と生態系を学び合える、SDGsなツーリズムとして期待されています。簡単に言いますと、森林シャワーを全身に浴びてもらいながら林業を身近に感じてもらう心身ともにリフレッシュしてもらうアウトドア・アクティビティです。森林組合がこのような観光事業を実施することに最初は不安もありましたが、森林という資源を有効活用しより多くの人たちに掛川の森の素晴らしさを知って感じてもらうことによって「Retreat(リトリート)」「仕事や日常生活から一時的に離れ、疲れた心や身体を癒す過ごし方)してもらい、ひいてはそれが中山間地域の活性化にもつながっていくということは、これからの森林組合が積極的に取り組んでいくべき事業だと考えます。今後は、アフターコロナ禍を見据え、自然との共生をテーマにセラピー的な要素も加え、安全・安心して自然と林業に触れ合い、心身を整え環境と生態系を学び合える生涯学習を体感できるような更に充実したSDGsなアウトドア・アクティビティを目指していきたいと思っております。



▲経営理念/経営方針カード



▲森林プロフェッショナルとE-MTBで行くフォレストツーリズム

おわりに、この三本柱を軸に各部課長が部門別の目標設定し職員一同がこの経営ビジョンに向け、Team掛川市森林組合はチーム力を一步一步着実に高めてまいります。今後とも関係各所の皆様のご指導・ご協力を賜りますことをお願いします。

# 支部 だより②

## 入社6年目の 私が思うところ

富士市森林組合 本多利斉

プランナーの本多さんに、協力事業体との連携や森林所有者への働きかけなど仕事にかける思いを披露していただきました。



▲富士市森林組合事務所

### はじめに

富士市森林組合は”持続可能な森林の経営管理”を念頭に約1,000人の組合員に支えられ、富士市内の森林の経営管理を行っている組合です。

富士市の総面積は約24,495haあり、その内森林面積が約12,074haを占めています。富士市森林組合では約3,600haの森林経営計画を樹立し、今年度旧富士川町域を除く富士市内全域の経営計画を樹立する予定です。また、県下では珍しい直営班を持たない森林組合として協力事業体と連携し、森林整備に努めています。

### 協力事業体との連携

富士市森林組合の整備は全て協力事業体(16班48人)が担っています。協力事業体の管理と現場確認を含めて、週に1回プランナーと協力事業体は現場で工程管理、周辺状況等の異常及び安全管理等の打ち合わせを実施し、毎日協力事業体の作業終了時に作業内容及び安否確認等の連絡を取り合うようにしています。年に一度は協力事業体と年間事業のヒアリング、また全体で安全講習会の実施や親睦を深める場を設けています。積極的にコミュニケーションを図ることで、プランナーと協力事業体の信頼関係を築けてきたと感じます。

また、後継者の育成指導としてベテランの事業体から新人の事業体に技術

指導等を実施している事業体もあり、事業体同士の繋がりを感じる事ができます。

今後作業員の高齢化がより一層深刻化してくると考えられるので、若者の新規就業者の確保及び雇用の安定を事業体と協力し、課題解決に努めていきたいです。



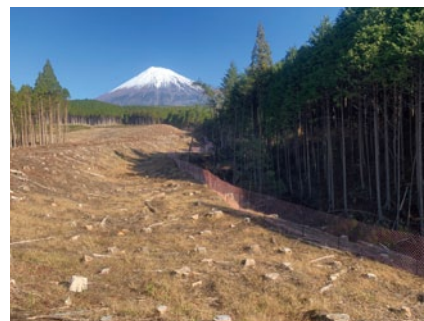
▲安全講習会

### 主伐・再生林の推進

富士市の森林の多くは戦後の拡大造林期に植林したため、8割以上が11齢級以上の森林です。林齢の平準化を図る為、森林整備は従来の提案型施業の間伐だけではなく主伐・再生林にも取り組んでいます。事業量を長期に渡り確保して、安定した組合運営を目指しております。

平成29年から主伐・再生林を実施し、様々な条件下で実績を積んできました。まだまだ課題は多いと感じていますが、その経験を生かし、組合員に対し森林整備等の説明を通し森林経営の意欲向上を図っていきたいです。そして、持続可能な森林の経営管理を実現する

ために森林資源の循環利用を目標に森林整備を実施していきたいです。



▲主伐・再生林完成現場

### 今後の自分の目標

国産材の循環利用として国が推奨し始めている、木造ハイブリッド高層ビル等の新たな価値が期待されている中で、国産材の価値が見いだされるように「植える→育てる→収穫する→適材適所で使う」というバランスのとれたサイクルを作り、「収穫する」に適した森林を森林所有者のニーズに合わせ、また森林の機能を生かせるようプランナーとして適正に整備していきたいです。

日頃、組合員と話をしていると、森林への関心が低いと感じることがあるので、組合員の意識を少しでも森林の関心に傾けられるような地域材のアピールや森林整備の必要性の説明を心掛けていきたいです。

そして、長年森林の経営管理に協力してくれている協力事業体と共に、富士市の森林を持続可能な森林へ導ける森林づくりを目指していきます。

# 支部 だより ③

## 川根本町の 林業振興対策事業について

川根本町 農林課 山本慶紀

役場に入って2年目の山本さんに、町で進めている野生鳥獣被害防止対策の取組や林業分野の地域おこし協力隊などについて紹介いただきました。



▲テーブルづくりの様子

### 野生鳥獣被害防止対策事業 について

近來、ニホンジカやイノシシを中心とした野生鳥獣による農作物被害が深刻な問題になっております。森林・林業白書によれば、野生鳥獣による森林被害は平成28年以降徐々に減少傾向にあります。令和元年度においても依然として高水準で推移しています。また、志太榛原地区においても、農作物における鳥獣被害金額は3,274万円(令和2年度)に及び、対前年度比は減少したものの、全体の被害は依然として甚大であると言わなければならないでしょう。

このような状況を踏まえて、川根本町は農作物の安定的供給のために、野生鳥獣被害防止対策事業を実施しております。その内容は、電気柵や

防護柵等の購入にかかる事業費50%を補助しております。令和2年度の申請件数は62件であり、町民の多くの方に満足いただいています。この事業をとおして、町民が「自分の畑を自分で守る」ための基本を自分で研究し、その結果、農作物被害防止だけでなく町民の営農意欲をも高めることができるよう、制度の整備等努めてまいります。

### 地域おこし協力隊について

また、林業における担い手不足が深刻な問題となっている中、川根本町は平成28年度から林業分野の地域おこし協力隊を採用してきました。平成29年採用の隊員は「製材した町内産の木材を販売可能になるように仕上げることを」を目的に、川根本町

産の木材を使用したインテリア茶箱の脚作りや腐葉土の利活用研究などの商品開発、また中川根中学校での丸太切り体験

や伐採から加工まで1年かけて参加者が行うテーブルづくりといった森林教育のイベントにも取り組みました。

確かに、ある時期には隊員と町の方針が食い違い、隊員自身苦悩した場面もありました。しかし、最終的には参加者に森の仕事の楽しさを伝え、更には桑野山貯木場において木材を材料から製品まで完結できることを隊員自身が示すことができました。

ところで、私は令和2年4月に川根本町役場に入庁しました。大学では、林業とは全く関係のない古代ギリシャ哲学を専攻していましたが、3年生からは始めた趣味で山登りをしていたので、自然と森林に関わる機会がありました。森林には、原生林のような未だ手付かずの自然も多いですが、その一方で整備された林道や登山道、間伐されて日差しが入るスギヒノキ林のような人の手を加えた森林もまた数多いことに、町の仕事をとおして初めて知りました。このように、森林に関わる仕事ができることに感謝しながら、これからも引き続き仕事に邁進していきたいと思います。



▲電気柵の設置状況

# 県庁 だより ①

## 造林分野における 林業イノベーションの導入

経済産業部 森林・林業局 森林整備課

ドローンや携帯電話圏外でも可能な通信を活用して、造林地の管理や造林検査を行う取組について紹介いただきました。



### はじめに

県内の人工林の多くが利用期を迎えており、森林資源を「伐って、使って、植える」循環利用を進める必要があります。

そのためには、林業特有の厳しい地形条件や人手不足といった問題を解決し、林業を安全で収益性の高い産業にしていく必要があります。

そこで、県では林業分野へのICTやドローンなどの先端技術を導入し、林業の効率化や省力化等を図る取組を進めています。

### 造林分野での先端技術の導入

高齢化が進む県内の森林資源を循環利用していくには、森林の若返りを図る主伐と再造林が必要です。しかしながら、造林地の管理は負担が大きく、造林後のシカ等による苗木の食害も深刻であることから、主伐・再造林を躊躇する森林所有者も少なくありません。

そこで県では、ドローンやLPWA通信といった新しい技術を造林段階から取り入れ、植栽木の管理や獣害対策で必要な見回り等の負担軽減の実証に取り組んでいます。また、県が行う造林検査に先端技術を積極的に取り入れ、検査の負担軽減にも取り組んでいます。

#### ○植栽地の管理の負担軽減

(ドローンの活用)

急速に普及が進むドローンは、比較的操作が簡単で、地形の影響を受けにくいことから、森林の管理には有効なツ

ールです。

県では、労働負荷が大きく、時間もかかる造林地の管理や獣害防護柵の点検・見回りにドローンを活用する実証を進めています。この実証では、ドローンにより上空から造林地の範囲や植栽の実施状況を確認し、撮影した獣害防護柵の画像を、AI等で解析することにより破損状況をチェックする仕組みの実現を模索しています。



▲AIによる獣害防護柵の判定

#### (LPWA通信の活用)

林業の現場となる山間地の多くは携帯電話の圏外で、通信手段が確立されていません。そこで、携帯電話よりも通信速度は遅い代わりに、小さな電力でも広域での通信が可能なLPWA通信が注目されています。

造林地の獣害を防ぐためには、獣害防護柵の定期的な見回りによるメンテナンスや、加害獣の侵入をいち早く検知することが必要です。しかしながら造林地の多くは奥地にあり、頻繁に見回りをすることは困難です。

県では、造林地内に設置したセンサーで加害獣の侵入を察知し、LPWA通信を使用して森林管理者に通報すること

で、獣害に迅速に対応し被害を最小限に抑える仕組みの構築を進めています。



▲LPWA通信を活用した獣害対策のイメージ

#### ○造林検査等の負担軽減の取組

補助金交付申請書に添付されたオルソ画像で、面積や植栽本数密度等の検査項目が確認可能な場合は、現地検査を省略できるよう検査内規を3月に改正しました。特に、植栽や下刈りの検査における活用を見込んでいます。



▲オルソ画像で面積を確認

#### 今後の展開

現在、急速に発展するICTやAI、ドローンなどの先端技術は、各分野で技術革新(イノベーション)を進展させています。

林業分野でも、これらの先端技術の導入による林業イノベーションを進め、林業の成長産業化を実現していきます。

※LPWA…Low Power Wide Area通信(省電力広域通信)

# 県庁 だより ②

## 低コスト主伐・再造林促進事業の中間報告

経済産業部 森林・林業局 森林計画課

主伐・再造林の低コスト化に向けて進めている取組の検証結果について紹介いただきました。

### はじめに

県内の人工林は、その多くが利用期を迎える一方で、若齢林の割合が少なく、森林資源を循環利用する上で危機的な状況にあります。このため、主伐・再造林により、森林の適切な更新を促進し、齢級構成の平準化に取り組む必要があります。

しかし、従来の手法で主伐・再造林を行う場合、採算面での不安を払拭できていないことから、一定以上の収益が見込まれるビジネスモデルを提示する必要があります。「低コスト主伐・再造林」は、比較的緩傾斜な森林で、伐採から造林までを一体的に行う「一貫作業システム」や、エリートツリー、コンテナ苗などを用いて、全体として採算改善を目指すものです。

### 実証林での検証

県は、平成30年度から令和3年度にかけて県内各地に実証林を設定し、有識者で組織する低コスト主伐・再造林検証委員会において生産コストなどの分析・検証を行っています。現在、設定した22箇所の実証林のうち、21箇所での分析・検証を完了しています。



▲事後検証会（川根本町東藤川実証林）

### これまでの検証結果

低コスト化の指標として、収支（所有者還元額）100万円/ha以上を目標に検証を行っています（図1）。

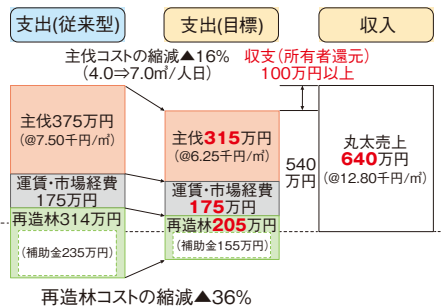


図1 ha当たりの収支

実証林の実績数値の平均（表1）から、収支は100万円/ha以上となり、木材生産量、主伐経費、主伐労働生産性についても目標を達成しています。一方、丸太売上、再造林経費は目標に達していません。なお、実施主体ごとに人件費や機械の減価償却費などの固定費が異なるため、これらを標準単価に置き換えた詳細な検証について、とりまとめているところです。

表1 実績数値の平均

区分	目標	平均値
収支 <sup>※1</sup> (千円/ha)	1,000	1,521
収入の指標	丸太売上(千円/ha)	6,400
	木材生産量(m <sup>3</sup> /ha)	500
支出の指標	主伐経費(千円/ha)	3,150
	主伐労働生産性(m <sup>3</sup> /人日)	7.0
	再造林経費 <sup>※2</sup> (千円/ha)	2,050
		<b>2,334</b>

注)21箇所の単純平均値。ゴシック、下線は目標未達成の部分

※1 収支には、補助金を含む。

※2 再造林経費は、地拵え、植栽、獣害防護柵設置、下刈(3回)を計上

実証林の分析・検証からは、主伐・再造林の低コスト化に影響を与える要因や、低コスト化のポイントが見えてきました（表2）。

### 主伐・再造林の促進に向けて

丸太売上を伸ばすためには、一定の蓄積量があり、材質の優れた施業地の確保が重要です。

また、再造林経費の低コスト化に合わせ、再造林後の保育経費を明確にした経営モデルの提示も必要です。

引き続き、詳細な検証と経営モデルの作成などを進め、改めて報告させていただきます。

なお、静岡県HP上では、実証林でのこれまでの検証成果をまとめた「低コスト主伐・再造林の手引き」を公開していますので、御活用ください。



表2 コストに影響を与える要因とポイント

区分	要因	ポイント
主伐	造材	プロセッサの稼働率 ・プロセッサの生産性に合わせた伐採・集材計画(労働生産性と供用日当たり生産性を考慮) ・立木の大きさに合った規格の選択
	木寄せ集材	機械(グラブ等)による集材 ・機械による集材範囲の拡大と路網計画 ・集材工程を考慮した伐倒計画(伐倒方向、伐倒順序)
	林内運搬	フォワーダによる林内運搬 ・フォワーダによる最大運搬距離を短くするための路網計画 ・10tトラックが通行できる基幹的作業道の整備 ・施業範囲の検討(隣接地も含めた効率的な路網配置)
再造林	地拵え	地拵えの程度 ・グラブによる地拵え ・下刈り作業に影響しない最低限の片付け
	植栽	コンテナ苗による植栽 ・ディブルを使用したコンテナ苗の植栽
	獣害対策	獣害防護柵の設置と選定 ・費用対効果を踏まえた設置(小面積の端地や飛地には設置しない等) ・施業地形状の検討(等高線に平行に設定し、斜面方向の設置を短くする) ・加害獣に応じた防護柵の選定

## 最近の話題から

# 水害と「緑のダム」について

公益社団法人静岡県山林協会 西島 潔

### 「緑のダム」とは

この夏も、全国各地で記録的な大雨があり、水害や土砂災害が多く発生しました。近年、雨の降り方が変化し、災害が頻発・激甚化する傾向にあります。

周知のように、森林には洪水や渇水を緩和する機能があり、ダムにたとえて「緑のダム」と呼ばれることがあります。

今から20年ほど前、各地のダム建設の是非を巡って、森林が「緑のダム」として人工のダムの機能を代替できるかどうかについて大きな論争となり、「緑のダム」に関する科学も進展しました。

### 森林の洪水緩和機能

森林に降った雨は、直接または樹木の枝葉から幹を伝って地表に達し、土壤に浸透して保水され、地中をゆっくりと流れます。一方、樹木や地表からは一部が直接蒸発するとともに、樹木などの光合成により地中の水が葉から蒸発します。

雨水を一時的に保水し川や地下水にゆっくりと流していく働き(平準化作用)と、水蒸気として大気に戻す働き(蒸発作用)が、洪水を緩和する機能となります。

森林の洪水や渇水を緩和する機能を解明するため、流域試験が行われてきました。これは、一定区域の試験地に計測機器を設置して降雨量と流出量を観測し、森林の状態が水の流出に与える影響を調べるもので、国内外で長年にわたって実施されています。

また、「平準化作用」や「蒸発作用」に関する研究も進められ、「緑のダム」論争以降は、現場に即した実践的な研究が進みました。

### 荒廃した人工林の影響と間伐による効果

以下の研究は、人工林の荒廃が水や土砂の流出に及ぼす影響を調べるため、2003～2008年に行われたものです。全国5カ所で行われ、各地域には、ヒノキなどの人工林や広葉樹林が小流域として配置されました。

研究成果の一部を紹介すると以下のとおりです。(具体的な数値は省略します。)

- ・森林土壌の浸透能(水の浸透しやすさ)について、人工降雨装置により実際の降雨と同じような条件で実測したところ、放置ヒノキ人工林では、これまで定説となっていた値より、はるかに小さな値となった。
- ・これと同程度の降雨時に森林斜面に設けた小プロットで観測を行った結果、放置ヒノキ人工林のみならず、間伐ヒノキ林、広葉樹林でも地表流が発生した。これまで森林斜面で発生する地表流は、地下水面上昇により土壤中の水が飽和して流出するとされてきたが、雨の強さが土壌の浸透能を上回ったり、雨滴の衝撃により土の表面に水を通しにくい層ができることでも発生することが確認された。
- ・小流域では、大雨時の流出量のうち、雨の強さが浸透能を上回って発生する地表流の割合は、下層植生がない森林で顕著に高くなった。下層植生の有無が小流域の洪水緩和機能に及ぼす影響は大きいことがわかった。
- ・洪水緩和機能の再生を目的として

放置人工林の間伐を行う場合、通常の強度間伐よりさらに強めの間伐を行う必要があることが示された。

・河川計画の対象となるような低い確率で起こる豪雨や大きい流域に対して、放置人工林の洪水緩和機能の劣化が河川流出量に及ぼす影響については、観測が困難であり、今後の課題として残された。

放置人工林が水の流出にどのような変化をもたらすかを科学的に検証し、森林の保水力について、森林の状態を良くしても大きな変化は期待できないという見方があるのに対して、森林に手を加えることで改善できる可能性を数値で示したこの研究の意義は大きいと思います。

### おわりに

近年、ダムかそれとも「緑のダム」かといった論争は、以前に比べ下火になったように感じます。おそらく、ここ数年の大きな災害を背景とした社会的な変化が関係しているのでしょう。それに伴い、「緑のダム」に関する新しい知見に触れることも少なくなったように感じます。

今年の夏は、未曾有の豪雨によりドイツなどでも深刻な水害があり、因果関係はまだ明らかではないものの気候変動の影響もあるのではとされています。気候変動により、今後、国内においても大きな災害が増える可能性が高いことを考えると、「災害を軽減する森づくり」は、「災害に強い森づくり」とともに、これまで以上に重要になると思われます。

森林と水に関する実践的な研究がさらに進み、今ある森林について、どのような施業や管理が望ましいのか、森林・林業関係者にわかりやすい形で示されることを期待しています。

(引用文献・参考文献)  
「森と水」の関係を解き明かすー現場からのメッセージ  
(2010) 蔵治光一郎著  
緑のダムの科学ー減災・森林・水循環 (2014) 蔵治光一郎・保屋野初子編

# 本部情報

## ◆令和3年度定時総会について

例年8月に開催している定時総会につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け書面決議とし、令和2年度事業報告及び決算に関する件、令和3年度会費の額に関する件、役員を選任に関する件など5議案を決議しました。

役員を選任により、染谷絹代様(島田市長)、大場規之様(袋井市長)、榛村航一様(掛川市森林組合長)、高橋雅弘様(公益社団法人静岡県林業会議所専務理事)、熊谷啓司様(水窪町森林組合長)が新たに就任されました。

退任された、北村正平様、渡部修様、甚沢万之助様、狩野宏様、宮澤辰海様には、当協会の発展に多大な御尽力を頂き、誠にありがとうございました。

## ◆林業イノベーションの推進について

近年、レーザ計測による森林資源情報の把握、ICTによる生産管理、ドローンを活用した造林作業など、森林管理、林業経営や木材流通などにおける、先端技術を活用した取組が各地で進められています。

このような技術の現場への導入を促進するため、当協会では、森林の適正な管理・経営に資する新技術の実用化や普及を図る地域協議会の活動を、昨年度から林業イノベーション推進支援事業により支援しています。

昨年度は、小型無人ヘリによる森林レーザ計測や携帯電話のエリア外でも利用可能な通信技術について、活用実証を行う2地域の取組に対して支援を行いました。今年度も各地域の取組を支援しますので、新技術の実用化を目指す取組があれば御相談ください。



## ◆林業への就業支援について

当協会では、就業相談会や現場見学会、就業前研修など、林業への就業支援に関する事業を行っています。

7月17日は、就業相談会「しずおか森林の仕事ガイダンス」を清水テルサ(静岡市清水区)で開催し、リモートによる相談も合わせて88人の参加がありました。

テレビやYouTube広告を見た高校生や大学生など多くの若い方が相談に訪れ、活気あふれるガイダンスとなりました。

10月～11月は、右記のとおり予定しています。(新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止する場合があります。)



### ①第1回林業支援研修

内 容：チェーンソーの特別教育、刈払機講習、小型建設機械の運転講習等  
 日 時：令和3年10月18日～10月29日(10日間)  
 場 所：エコパ(袋井市)、森林・林業研究センター(浜松市浜北区)  
 募集定員：15名程度  
 募集期限：令和3年9月24日

### ②第2回しずおか森林の仕事見学会

内 容：伐採現場や丸太市場、製材施設などを見学します。  
 日 時：令和3年10月30日(土) 9:30～15:30  
 場 所：富士市、富士宮市  
 募集定員：15名程度  
 募集期限：令和3年10月15日

### ③第2回しずおか森林の仕事ガイダンス

内 容：新規就業者募集を行う林業経営体との相談会  
 日 時：令和3年11月27日(土) 10時～15時  
 場 所：三島商工会議所(三島市) 予定